

平成 28 年度版

都道府県社会教育委員連絡協議会等おける

社会教育委員研修プログラム概要

- ※1) 調査の期日：平成 29 年 5 月（提出期限 7 月 20 日）
- ※2) 調査の対象：都道府県社会教育委員連絡協議会等が社会教育委員を主な対象として実施した平成 28 年度の研修事業
- ※3) 整理の方法：送付された開催要項をもとに、全県対象事業（50 件）と県内の地区・ブロック事業（32 件）をデータ処理

全県対象事業総数	50 件
----------	------

主催した研修会等の名称（重複回答）

研修会等の名称	件数	左の名称と異なる事業名の例
社会教育研究大会／集会	4 5	社会教育研究集会（福島県）、社会教育振興大会（千葉県、鳥取県）、社会教育推進大会（岐阜県）、社会教育大会（富山県）、社会教育研究協議会（石川県）、実践交流広場（三重県）
社会教育委員研修	1 7	委員長等研修（北海道、静岡県）、新任委員研修（群馬県） 全体研修（三重県）、社会教育委員基礎研修（佐賀県）、社会教育委員実践研修会（佐賀県）、県市合同研修社会教育指導者研修会（沖縄県）
委員連絡協議会総会・研修会	8	

参加対象（重複回答）

研修会等の参加対象	件数	
社会教育委員	5 0	
社会教育行政・施設職員	4 8	
社会教育団体のリーダー等	1 5	
教員・学校教育関係者	1 4	関心のある者の例
その他関心のある者	1 4	学習者（北海道）、学生（三重県）

実施日数

	件数
1 日	4 0
2 日	1 0

主催・共催の機関・団体の数

機関・団体数	件数	主催・共催のパターン例
1機関・団体	15	県社教連
2機関・団体	15	県社教連+県教委(13), 県社教連+県公連(2)
3機関・団体	10	県社教連+県教委(含. センター)+県公連(4) 県社教連+県教委+開催地教委(3) 県社教連+県教委+社教振興会 or 主事会(3)
4機関・団体以上	10	例) 上記の例示以外に地区協議会, 地区公連, 婦人団体, 実行委員会, 教委連等が挙げられている。

後援の機関・団体の数 (後援の機関・団体が明示されている事業数は23事業)

機関・団体数	件数	主催・共催のパターン例
1機関・団体	5	県教委(3), 市町村教委連(1), 県公連(1)
2機関・団体	1	県公連+開催地
3機関・団体	1	県教委+市町村連+開催地
4機関・団体	3	県教委+3社会教育団体, 県教委+教委連+市町村連+県公連 県教委+教委連+主事会+県公連
5機関・団体以上	13	最多数は46機関・団体(地区大会と重複開催した県) 例) 町村会等(7事業), マスコミ(6事業), 県公連(5事業), 「校長会」(5事業)等の後援が多いが, そのほか明るく正しい選挙推進委員会, 大学, PTA, 文部科学省などの後援を得た例がある

開催の方法

研修会等の開催の方法	件数
大会・研修会を単独開催	30
理事会・総会等に併せて開催	8
全国大会・地区大会と同時開催	7
公民館大会との共同開催	4
社会教育振興大会と同時開催	1

導入した研修の方法・形態 (重複回答)

研修の方法・形態	件数
講演・講話・講義	38
分科会	22
事例発表, 研究発表	20
ワークショップ, 協議, 演習	11
その他の方法・形態	20

その他の方法・形態の例

シンポ(5), パネル(4), 行政説明(4), ポスターセッション(2), トークセッション, 基調提案, 調査報告, 市町村交流スペース, オプショナルツアー各(1)

参加費の徴収

参加費の有無	件数	参加費の額
参加費を徴収しなかった	40	
参加費を徴収した	10	1,000円(3), 1,200円(1), 2,000円(1), 2,500円(1) 3,000円(3), 3,500円(1)

講演講師等の専門分野 (講演・講話・講義を行った38事業) (重複回答)

講演講師等の所属分野	件数	講演講師等の所属等
大学教授・研究者	19	
行政の役職者	7	
企業人(社長, 起業家)	6	
社会教育団体等の役職員	5	社会教育団体役職員(2), NPO法人等の役職員(3)
その他	6	医師(2), 劇作家, 写真家, 新聞社編集委員, 住職各(1)

講演テーマから抽出した主なキーワード (重複あり)

キーワードの分野	件数	主なキーワード等の例
社会教育の課題と社会教育委員	20	社会教育委員の役割・できること・課題・ミッション(11), 社会教育の役割・課題・未来・求められるもの(6), 社会教育委員とは・社会教育委員の会議とは(1), 社会教育委員の見える化(1), 住民参画と社会教育(1)
教育課題と社会教育	15	人づくり・社会の宝・子どもを育て(5), 家庭教育・子育て支援と社会教育(3), 学校(教育)の支援(2), 教育改革と社会教育(1), 学校・地域の連携(1), 青少年の体験活動(1), 青年をつなぐ社会教育(1), ユースワークの可能性(1)
地方創生と社会教育	6	地方創生と社会教育(委員)(3), 地方創生における社会教育(委員)の役割(3)
地域づくりと社会教育	6	まちづくり(2), 活力ある地域社会の実現, 地域づくりと社会教育, 水郷を生かした農の里づくり, 生き活きと暮らせる地域を目指して
現代的課題と社会教育	5	少子高齢化・人口減社会における社会教育, 医療・介護と社会教育, 限界集落・消滅市町村と社会教育, 地球温暖化と社会教育, 共生社会と社会教育
その他	4	人と周りに肯定的ストローク, 地域の絆, 幸福論, ご縁に育まれる命

地区・ブロック事業総数	32件
-------------	-----

主催した研修会等の名称

研修会等の名称	件数	左の名称と異なる事業名の例
社会教育委員研修	26	社会教育委員地区別（ブロック）研修（24），研究交流会（岡山備前地区），テーマ別研究会（宮崎県宮崎地区）
委員連絡協議会総会・研修会	6	

参加対象（重複回答）

研修会等の参加対象	件数
社会教育委員	32
社会教育行政・施設職員	28
社会教育団体のリーダー等	2
教員・学校教育関係者	2
その他関心のある者	1

実施日数

32事業のすべてが「1日」日程で行われた。

主催・共催の機関・団体の数

機関・団体数	件数	主催・共催のパターン例
1機関・団体	13	県社会教育委員連絡協議会(3)，地区社会教育委員連絡協議会(10)
2機関・団体	12	県社教連+県教委(6)，県社教連+開催地(2)，県社教連+全国社協連セミナー(1)，県社教連+地区社協連(1)，地区社協連+地区公連(1)，地区社協連+社会教育振興協議会(1)
3機関・団体	1	地区社協連+県社教連+県教委(含. センター)+県公連(4)
4機関・団体以上	3	例) 後援の期間・団体として，地区社教連，教育事務所，社会教育振興協議会，女性団体，開催地教育委員会等が挙げられている。
不明	3	

後援の機関・団体の

32事業中後援機関・団体が明示されているのは岡山県備前地区（3企業，校長会）の事業のみで，他の事業は講演の機関・団体は明示されていない。

開催の方法

研修会等の開催の方法	件数
大会・研修会を単独開催	21
理事会・総会等に併せて開催	7
全国社協連セミナーとの共催	1
地区公民館大会との共同開催	1
社会教育振興大会と同時開催	1
社会教育職員研修と共催	1

導入した研修の方法・形態（重複回答）

研修の方法・形態	件数
講演・講話・講義	21
事例発表, 研究発表	17
ワークショップ, 協議, 演習	20
行政説明	2
視察, 施設見学	2

参加費の徴収 地区・ブロックの32事業で、参加費を徴した事業は皆無。

講演講師等の専門分野（講演・講話・講義が行われた21事業）（重複回答）

講演講師等の所属分野	件数	講演講師等の所属等
大学教授・研究者	8	その他の例：腹話術師, 作家, 文化財研究者, 地域プロデューサー, 企業人, NPO法人の役員職員
行政の役職者	6	
社秋教育委員	4	
その他	6	

講演テーマから抽出した主なキーワード（重複あり）

キーワードの分野	件数	主なキーワード等の例
社会教育の課題と社会教育委員	4	社会教育委員の役割・求められること(2), 社会教育の諸計画の立案, 社会教育委員の経験からいえること
教育課題と社会教育	15	人権教育(2), 学校・家庭・地域の協働・連携(2), 家庭教育支援・向上作戦(2), 起業家から学ぶキャリア教育, 学校教育が抱える課題, 高齢化社会と高齢者の地域活動, 自ら学ぶ喜びを, 生涯スポーツ, 公開講座
地域づくりと社会教育	13	子どもが育つまちづくり(3), 地域とのつながり・連携・協働(3), 発掘調査・先人から学ぶ地域づくりと人づくり(2), 公民館は地域づくり・関係づくりの拠点, 住み続けたいまちづくり, 住民のためのプラットホームづくり, 地域の夏祭り, 町の自然, 地方創生モデル～大学生と行政の協働, 高齢化社会における老人の地域活動